

# 介護ロボット市場に関する調査を実施（2016年）

## 【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の介護ロボット市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2016年3月～6月
2. 調査対象:国内の介護ロボットメーカーやその研究開発に取り組む企業、関連団体、関係省庁等
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話・e-mailによるヒアリング、ならびに文献調査併用

### <介護ロボットとは>

本調査における介護ロボットとは、介護作業(行為)を支援するサービスロボットを指し、介護者もしくは要介護者が使用することで、身体的・精神的な負担軽減や効率化に資するものとする。他にも医療用やリハビリテーション用、自立支援用などのサービスロボットの製品化例もあり、介護用との区別が難しい場合もあるが、この調査では、介護現場での使用を提案・訴求している製品のみを対象とする。但し、コミュニケーションを目的とするロボットは含まない。

## 【調査結果サマリー】

### ◆ 2015年度の国内介護ロボット市場は10億7,600万円、前年度比549.0%と大きく伸長

2015年度の国内の介護ロボット市場規模(メーカー出荷金額ベース)は、前年度比549.0%の10億7,600万円と大きく伸長した。国の開発事業による新製品の投入と、さまざまな企業の新規参入を要因として、市場は大幅な拡大となった。

### ◆ 装着型移乗介助、屋外型移動支援、介護施設型見守り支援ロボットが市場を牽引

2015年度までに製品化された装着型移乗介助ロボット、屋外型移動支援ロボット、介護施設型見守り支援ロボットが先行し、市場を牽引した。排泄支援ロボットも既存製品が普及しつつあり、これから新製品が加わることで更なる拡大を見込む。

### ◆ 市場予測:2020年度の国内介護ロボット市場を149億5,000万円と予測

2016年度以降も新製品投入と企業の新規参入が継続し、市場は安定成長し、2020年度の国内の介護ロボット市場規模(メーカー出荷金額ベース)は149億5,000万円に達すると予測する。既に製品化もしくはその目途がついている装着型/非装着型移乗介助ロボット、屋外型移動支援ロボット、介護施設型見守り支援ロボット、排泄支援ロボットは、2020年度までには市場が構築される。在宅介護型見守り支援、屋内型移動支援、入浴支援の各ロボットは、これから新製品が投入される見込みである。介護ロボットは介護現場で負担軽減や効率化に効果を出す実用品として普及が図られ、メーカーとユーザーが協力して効果が出る使い方を作り出し、定着させていけるか、そこに普及のポイントがあると考えている。

### ◆ 資料体裁

資料名:「介護ロボットの可能性と将来性 2016」  
 発刊日:2016年6月24日  
 体裁:A4判 158頁  
 定価:150,000円(税別)

### ◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝  
 設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL:<http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:[press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。  
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

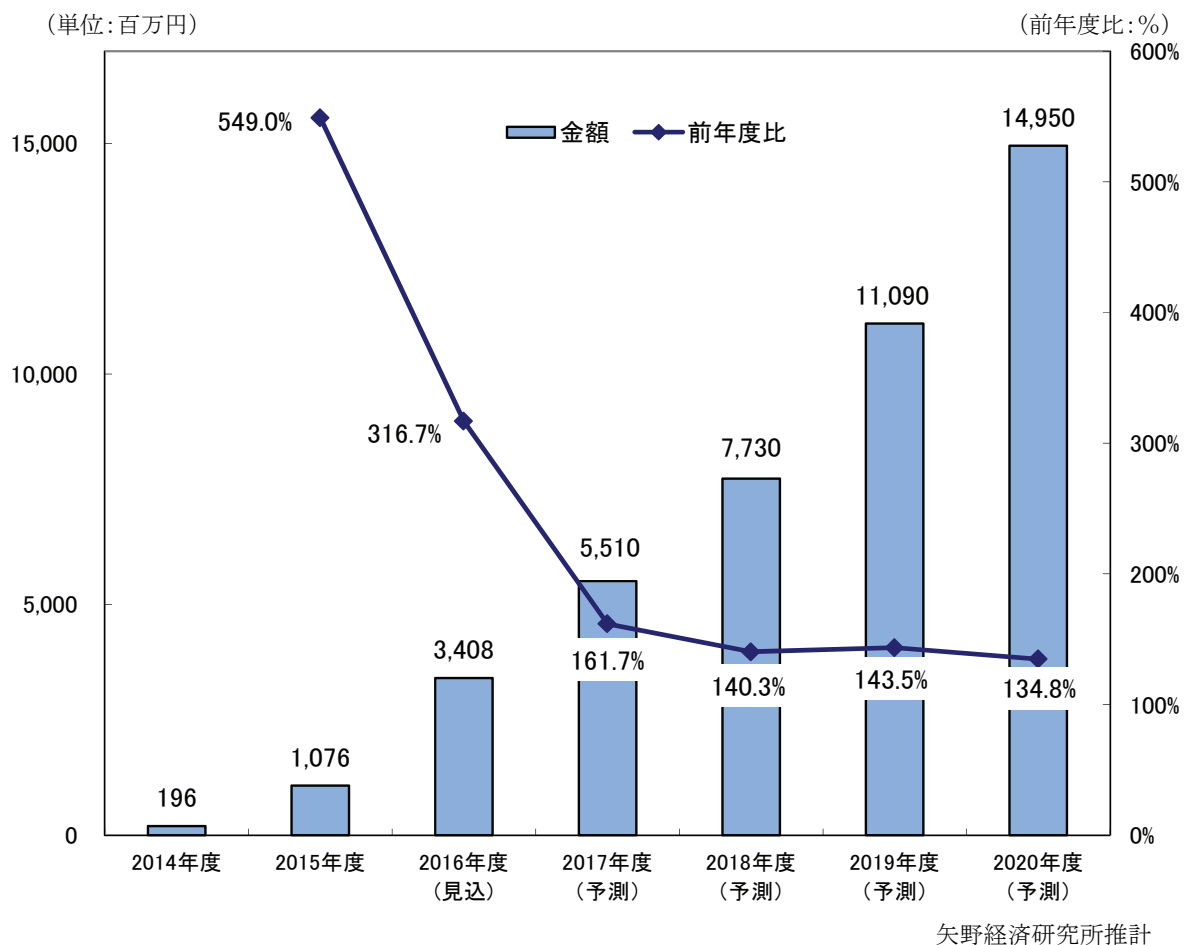
## 【 調査結果の概要 】

## 1. 市場概況

2015年度の国内介護ロボット市場規模(メーカー出荷金額ベース)は、前年度比 549.0%の 10億7,600万円と大きく伸長した。

2013年度から国家プロジェクトとして始まった「ロボット介護機器開発・導入促進事業」は、2014年度までは経済産業省、2015年度以降は国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が事業主体となり、介護ロボットの実用化と製品化を目的に多くの企業が参画した。全てが製品化までこぎつけたわけではないが、2015年頃より製品化されるものが出始め、介護ロボットの実用化に成果を出しつつある。なかでも、2015年度までに製品化された装着型移乗介助ロボット、屋外型移動支援ロボット、介護施設型見守り支援ロボット、および既に自動密着式便器型として製品化されている排泄支援ロボットが先行して市場を牽引し、2015年度の同市場は大幅な伸長となった。

図 1.国内介護ロボット市場規模推移と予測



注 1: メーカー出荷金額ベース

注 2: 2016年度は見込値、2017年度以降は予測値

## 2. 注目すべき動向～導入促進を図る介護ロボット等導入支援特別事業

「ロボット介護機器開発・導入促進事業」は2015年度までに多くが終了したが、目的と機能を定めた開発が進み、その製品化に成果が出つつある。

その一方で、導入する側の介護保険施設・事業所での金銭的負担を軽減するため、厚生労働省は2015年度補正予算で「介護ロボット等導入支援特別事業」を決定し、「介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業」と「介護ロボット等を活用した見守り支援機器導入促進事業」を実施する。前者は、先進的な介護施設が介護ロボットを活用することで介護業務の負担軽減や効率化の参考例とすることを目的とし、20万円以上の製品を対象に全額を補助し、1施設・事業所につき上限は300万円と

## プレスリリース

なる。後者は、市町村が個人向けに貸し出す見守り支援機器に対して、1 機器 10 万円を上限に補助される。このように、介護ロボットの開発だけでなく、普及においても国が支援する方策が出されたことで、介護現場における介護ロボットの認知度向上と効果的な使い方の提案が期待され、普及の呼び水になる見込みである。

### 3. 将来予測

2016年度以降も、新規参入メーカーの増加や新製品の投入が期待され、市場の拡大傾向は持続し、2020年度の国内介護ロボット市場規模(メーカー出荷金額ベース)は149億5,000万円に達すると予測する。

分野別にみると、製品化もしくはその目途がついている装着型/非装着型移乗介助ロボット、屋外型移動支援ロボット、介護施設型見守り支援ロボットについては、2020年度までに市場が構築される見込みである。排泄支援ロボットは、既に製品化されている自動密着式便器型の製品に加え、今後3タイプの新製品が投入される見込みで、これにより潜在需要を取り込み、市場規模の更なる拡大を見込む。

また、在宅介護型見守り支援ロボットは開発事業が終了し、今後、新製品の投入が期待できる。離床だけではなく、転倒などの危険状態の検知ができ、一人暮らし世帯での普及を見込む。

屋内型移動支援ロボット、入浴支援ロボットは2016年度まで開発事業が継続され、2017年度以降に新製品の発売が期待できる。屋内型移動支援では自宅トイレの利用、介護者1名での入浴介護が可能となり、これまでにない製品として新規需要の創出が期待できる。

更に、国は介護ロボット導入で介護職員の負担軽減やサービスの質向上を実現する介護保険施設・事業所に対し、介護報酬を加算する方針を打ち出した。2016年8月から実証実験を行い、その結果を基に加算割合を算出し、2018年度の介護報酬改定に盛り込む見通しである。更なる支援策が出たことで、介護ロボットの導入は加速する。介護ロボットは、もはや最新技術を披露するものでも、近未来を予感させるコンセプトモデルでもない。介護現場で負担軽減や効率化に効果を出す実用品として導入されようとしている。条件や環境が異なる介護現場で効果の出る使い方を、メーカーとユーザーが協力して作り出し定着させていけるか、そこに介護ロボット普及のポイントがあると考えられる。